

社整審・交通審技術部会 基本政策懇談会 強靱化 意見メモ

1. 国難と強靱化

- 25 年間以上にわたる財政再建至上主義的な政策により、日本は世界でも非常にまれな成長しない国となっている。また、国民のだれもが希求する安全・安心して暮らせ、かつ未来に希望が持てる国でなくなっている。
- 人口減少はだれもが指摘するように国難であるし、大地震・津波・洪水・土砂崩れなど従来から言われている自然災害に加えて、今現在も新たな大規模災害であるともいえる感染症の真只中にいる。
- 社会資本施設だけでなく、社会・地域システム、コミュニティ、人の元気・力など多種多様な領域とレベルでの強靱化が、日本の力・国際的信用を棄損しないためには、財政再建以上に緊急、かつ重要である。

2. 強靱化の外力想定の見直し

- 強靱化基本法では「大規模災害」と記述されているが、強靱化基本計画では「大規模自然災害等」と幅が狭くなっていて、強靱化基本計画の外力想定は大地震・津波・高潮・噴火・洪水・土砂崩れなどが代表的である。
- しかし、今般の COVID-19 の人命や社会経済への大打撃を考えると、これは十分に「大規模災害」といえるのではないかと考えたい。
- 従来の「大規模自然災害」は早いインパクトを特徴とするが、感染症はインパクト時間が非常に長いことが大きな差である。COVID-19 の世界的流行はいつ収束するか不明であるが、ペストは 14 世紀の中国における大流行以来、世界中で数年から 10 年程度に及ぶ流行を繰り返している。20 世紀最大の感染症であるスペイン風邪も 4 年程度の流行期間があった。外力は非常にゆっくりと働き出し、長期間継続し、甚大な被害を与えている。
- 長期間にわたって、国や地域、都市、暮らし、生業・産業に大きな影響を与える点で、人口減少、超少子・高齢化は同じような影響を与える。もちろん、これを災害といえるかどうかについては疑問を投げかける向きもあるだろうが、影響の大きさや作用のあり方、被影響者の類似性などから見て、強靱化の対象と決めるべきだろうと考える。
- 早いインパクトの災害としては、社会資本政策とは直接的な関係は薄いもののテロも沿うて対象となるのではないだろうか。
- 想定外力が異なると、当然ことながら強靱化政策と施策のあり方、体系も新たに検討されるべきである。次期の強靱化緊急対策の検討が対策期間も含めて精力的に進められているが、ぜひ、以上のよう

な視点を盛り込んでいただきたい。

3. 事前復興の考え方

- 事前復興は、巨大外力の襲来に備えて、防災・減災をも組み込んだ形で、事前に復興が強力にかつスムーズに進行するためにビジョンを共有し、一部については事前に実施することも考えるものである。東日本大震災の復興過程において、巨額の復興資金の投下にも関わらず、人口減少・投資意欲減退などの社会情勢などもあり、復興が必ずしも円滑、十分には展開できなかったことの反省によるところも大きい。
- しかし、事前復興のための社会資本整備を新たに起こすことは財政状況を考えると非常に難しいので、次善策として改良・更新・改築などに際しては単なる機能更新に留まることなく、また原位置にこだわることなく事前復興ビジョンに沿うような柔軟性の発揮が求められよう。
- 例えば、高速道路の維持更新や4車線化に際しては、トンネル坑口に近く離隔が大きい橋梁部は同時被災を免れ強靭性を発揮している事例もあるので、柔軟性を持たして離隔を大きくとるような計画修正ができないだろうか。
- 強靭化の施策体系には事前復興を加えるべきであろう。

4. 連携の重要性

- 本基本政策懇談会では、常に連携の重要性が議論されてきた。部局間、事業間、ソフトとハード、純技術と制度技術などの連携・協働である。
- 今般、菅総理大臣のもとで成長戦略の二つの柱として、デジタル化・DXとカーボンニュートラル(CN)が大きく打ち出され、成長戦略の根幹に据えられている。強靭化と密接に関連するCNに関しては、グリーンイノベーション戦略推進会議が7府省(内閣官房、経産省、環境省、文科省、農水省、国交省、総務省)の共同事務局体制のもとに実行計画を策定中であるが、研究機関や企業による先端的革新的イノベーションとともに、社会実装に向けての戦略が極めて重要であり、国土・地域・都市という実空間において社会システムのイノベーションを実現し、新技術を幅広く展開できるためのビジネスエコシステムの試験的構築が急がれる。
- 新しいモビリティサービスの導入事業、スマートシティ事業、グリーンインフラ事業などはそれぞれの対象と地域特性の下でビジネスエコシステムを模索していて、成果とともに種々の知見を蓄積しつつある。これらの中で、クロスセクターベネフィットの重要性が強く認識されてはいるが、そのマネタイズはまだまだ不十分であり、検討が急がれる。

5. 包摂性(Inclusion No One Left Behind)と評価哲学の再考

- SDGsの基本的哲学は社会的包摂であると考えます。SDGsを追求するうえで重要である、地方創生、強靱化、CNなどにおける事業評価に際しては、しかしながら効率性基準による評価が中心であったと思う。包摂性からは公平性基準と安全保障が極めて重要であり、評価の枠組みへの取り込みが真剣に議論されなければならない。
- 少し昔の話になるが、第2次全国総合開発（新全総）は、地域格差縮小・過密混雑解消に向けての先行投資型の計画論を一つの基本思想としていたが、実際の事業推進に当たっては効率性（B/C）重視になり、理念と実際に大きなギャップが発生したことは想起すべきである。結果的に理念が実現できなかっただけでなく、集中と混雑・公害を悪化させてしまったという苦い教訓をあたえているが、我々はその教訓を十分に生かし切れていない。No One Left Behind の思想を徹底し、評価システム抜本的改革を断行すべきではないか。

以上